

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○生涯スポーツの推進
主な取組	広域スポーツセンター事業			
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生涯スポーツ社会実現を目指す国のスポーツ振興基本計画に基づき、沖縄県では平成21年8月に沖縄県広域スポーツセンターが設置された。沖縄県広域スポーツセンターにおいて、総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。		63クラブ 総合型 地域スポーツ クラブ数				70クラブ
		総合型地域スポーツクラブの創設・育成				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課		【098-866-2708】			
		総合型地域スポーツクラブ指導者の養成・確保				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 広域スポーツセンター事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	4,833	4,750	4,333	4,219	3,994	4,294	県単等	OR2年度： クラブの創設及び育成支援のため、クラブへの助言・指導、県民向け普及啓発活動を実施。 OR3年度： クラブ創設及び育成支援のため、クラブへの助言・指導や県民向け普及啓発活動、クラブ研修会及び市町村担当者会議、市町村訪問等を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	総合型地域スポーツクラブ数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	63	64	65	64	63	68	92.6%	3,994	順調	幅広い世代の人々が各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するため、クラブアドバイザーによる助言・指導、県民向け普及啓発活動を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										クラブアドバイザーによる助言・指導(49件)、大学での講義(2大学484名参加)や県政出前講座(11名参加)を行った一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、クラブ研修会及び市町村担当者会議や意見交換会が未実施となった。
活動指標名					R2年度					令和2年度の総合型地域スポーツクラブ育成数は、年度中に解散したクラブがあったため63クラブとなり、計画値68クラブを下回った。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブの活性化と円滑な運営に資するため、引き続きクラブアドバイザーによるクラブ訪問を通じ、他クラブの成功事例や行政連携事例等を含めた指導・助言を行う。</li> <li>・引き続き市町村行政担当者及びクラブ関係者を交えた意見交換会開催等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。</li> <li>・県クラブアドバイザーの早期確保・定着に努め、クラブ支援の執行体制の充実を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、クラブアドバイザーの訪問及び電話による助言・指導や、コロナ禍でのクラブ運営に関するアンケート実施、資料・情報提供などの活動を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染防止のため、対面によるクラブ研修会及び市町村担当者会議や意見交換会は行わず、オンラインによる大学での講義や県政出前講座の実施など、非対面での県民向け普及啓発活動を行った。</li> <li>・年度前半に新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発出等が続いたため、県クラブアドバイザーの雇用が8月下旬となり、クラブ支援体制の整備が遅れた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 総合型クラブを、地域課題の解決に資する主体として連携・活用するための市町村や関係団体等を含めた環境整備が十分とは言えない状況である。
- ・ クラブへの助言・指導を行う県クラブアドバイザー(会計年度任用職員)の成り手が少なく毎年変わることや、協働して総合型クラブを支援する沖縄県スポーツ協会と取組が重複するなど、県の執行体制や関係団体との協働体制に課題がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 県内のほぼ全てのクラブが創設・育成期に活用したスポーツ振興くじ助成金について、その助成期間が過ぎたため、会費や指定管理等の収入が少ないクラブや、クラブのマネージャー・スタッフ等の人員が十分でないクラブを中心に、活動が十分に行えない状況である。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各クラブでスポーツ教室・イベント等の縮小・中止が生じ、円滑なクラブ運営が難しい状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続き、運営形態や予算規模等に応じた効果的な助言・指導を行うほか、各クラブの特徴や活動状況に応じてメリハリを付けたクラブ支援の方法検討や、コロナ禍の中での活動事例・情報提供を行う必要がある。
- ・ 地域における総合型クラブの位置付けを明確にし、地域とともに活発に活動していける環境整備を図るため、引き続き市町村や関係団体等との連携強化を図っていく必要がある。
- ・ 沖縄県スポーツ協会やクラブ関係者に対して、県クラブアドバイザーの確保に協力を仰ぐほか、効果的な支援・取組の在り方を意見交換する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ クラブの活性化と円滑な運営に資するため、クラブアドバイザーを通して、他クラブの成功事例や行政連携事例等を含めた助言・指導を行う。
- ・ 市町村訪問や担当者会議等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。
- ・ 県クラブアドバイザーの確保・定着に努めるほか、沖縄県スポーツ協会と支援に関する役割分担を整理するなど、執行体制及び協働体制の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○生涯スポーツの推進
主な取組	社会体育活動支援事業			
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の健康な身体の育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。		スポレク祭参加者数				10,000人
		スポーツ指導者講習会の開催				
実施主体		県、関係団体				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】				
		スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及				
		県立学校体育施設の開放				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		社会体育活動支援事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	2,754	4,689	4,871	5,002	3,615	4,127	県単等	OR2年度： 県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、引き続き、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催及び県立学校体育施設開放事業を実施した。 OR3年度： 県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、引き続き、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催及び県立学校体育施設開放事業を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポレク祭参加者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9,582人	9,200人	10,193人	8,782人	2,035人	10,000人	20.3%	3,615	大幅遅れ	県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(8市町村で14種目実施、参加者数2,035人)を開催したほか、県立学校体育施設開放事業(8校、11団体、9種目)を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  スポレク祭は例年約40種目で開催しているが、今年度はコロナ禍の下での開催となったため、感染防止対策を徹底できる16種目に開催を限定し、開催規模縮小のため観客の制限や広報の簡素化を行った。 さらに、開催日直前の新型コロナウイルス流行のため2種目が中止となった影響もあって、参加者は2,035人と計画値10,000人を大きく下回った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スポレク祭は、親子やスポーツが苦手な人でも楽しく取り組み易い種目、体験型の種目等を増やし、また開催日程等が他のイベント等と重ならないように参加団体へ働きかけるとともに、マスコミ等を通じ広報活動を強化して、参加者増を図る。</li> <li>・ 県立学校開放事業については、事業の周知を兼ねた県立学校への意向調査の実施、総合型地域スポーツクラブ研修会等での周知の強化、利用団体と県立学校のマッチング等により開放校の増加を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スポレク祭については、新型コロナウイルス流行による延期開催にも対応できるよう大会期間を長めに設定した。その上で、コロナ禍の下で安全にスポレク祭を行うことを優先し、開催種目の限定、観客の制限や広報活動の簡素化を行った。</li> <li>・ 県立学校体育施設開放事業については、県立学校76校に事業の周知及び意向調査を実施し、新型コロナウイルス感染防止対策の実施を前提に地域のスポーツ団体への積極的な開放を促した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ スポレク祭の参加者は、第21回(平成30年度)大会で8年ぶりに1万人を突破したものの、近年は9千人台前半の年が多くほぼ横ばいである。
- ・ 県立学校開放事業は、本事業の趣旨及び内容について県立学校や利用団体となる地域のスポーツ団体への周知が十分とは言えない状況である。

##### ○外部環境の変化

- ・ スポレク祭は、コロナ禍の終息までは、感染防止のため開催種目の限定や観客制限等をせざるを得ず、参加者増を図る取組が行いにくい状況である。
- ・ 県立学校開放事業については、県立学校が部活動及び学校運営やコロナ禍の下での感染防止を優先し、施設開放に慎重となっている場合がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ スポレク祭は、引き続きコロナ禍の下で安全に開催することが優先だが、感染防止対策の徹底を通して開催種目及び参加者の増を図っていく必要がある。
- ・ 県立学校開放事業は、本事業の趣旨及び内容について県立学校や利用団体となる地域のスポーツ団体への周知を強化するとともに、利用団体と県立学校のマッチングを図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ スポレク祭は、参加者が増えても三密が避けられる種目別の別日・別会場開催を継続するほか、より多くの種目で開催できるよう参加団体へ感染防止対策に関する情報提供等のサポートを行うなどして、コロナ禍の下での安全な開催と参加者確保の両立を図る。
- ・ 県立学校開放事業は、事業の周知を兼ねた県立学校への意向調査の実施、利用団体となる地域のスポーツ団体への周知の強化、利用団体と県立学校のマッチング等により開放校の増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○生涯スポーツの推進
主な取組	地域スポーツ活動・健康力向上事業			
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域の健康増進及び体力の向上を図るため、県内の総合型地域スポーツクラブを活性化し、地域のスポーツ活動を促進する。						
		体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 地域スポーツ活動・健康力向上事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 令和元年度で事業は終了。	
							一括交付金(ソフト)	委託	—	27,808
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	5件	5件	6件	0件	—	0.0%	0	大幅遅れ	住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、県内の総合型地域スポーツクラブが活性化するように支援を行う。
活動指標名	各クラブへの助言・指導				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			地域スポーツ活動・健康力向上事業における県内の総合型地域スポーツクラブへの支援は令和元年度をもって完了した。 現在は、広域スポーツセンター事業において、各クラブへの助言・指導や県民への普及啓発活動等の支援を行っている。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村行政担当者及びクラブ関係者を交えた意見交換会開催等を通じ、市町村等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。</li> <li>総合型クラブの活性化と円滑な運営に資するため、クラブ訪問等を通じ、他のクラブの成功事例や行政連携事例等を含めた指導・助言を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>現在は、総合型クラブへの支援は広域スポーツセンター事業において実施している。</li> <li>新型コロナウイルス感染防止のため対面による意見交換会は行わず、オンラインによる大学での講義や県政出前講座の実施など、非対面での県民向け普及啓発活動を行った。</li> <li>クラブアドバイザーの訪問及び電話による助言・指導や、コロナ禍でのクラブ運営に関するアンケート実施、資料・情報提供などの活動を行った。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 総合型クラブを、地域課題の解決に資する主体として連携・活用するための市町村や関係団体等を含めた環境整備が十分とは言えない状況である。
- ・ 協働して総合型クラブを支援する沖縄県スポーツ協会と取組が重複するなど、県の執行体制や関係団体との協働体制に課題がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 会費や指定管理等の収入が少ないクラブや、クラブのマネジャー・スタッフ等の人員が十分でないクラブを中心に、活動が十分に行えない状況である。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各クラブでスポーツ教室・イベント等の縮小・中止が生じ、円滑なクラブ運営が難しい状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 運営形態や予算規模等に応じた効果的な指導・助言を行うほか、各クラブの特徴や活動状況に応じてメリハリを付けたクラブ支援の方法検討や、コロナ禍の中で活動事例・情報提供を行う必要がある。
- ・ 地域における総合型クラブの位置付けを明確にし、地域とともに活発に活動していける環境整備を図るため、引き続き市町村や関係団体等との連携強化を図っていく必要がある。
- ・ 沖縄県スポーツ協会やクラブ関係者と、総合型クラブへの効果的な支援・取組の在り方を意見交換する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ クラブの活性化と円滑な運営に資するため、クラブアドバイザーを通して、他クラブの成功事例や行政連携事例等を含めた指導・助言を行う。
- ・ 市町村訪問や担当者会議等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。
- ・ 沖縄県スポーツ協会と総合型クラブへの支援に関する役割分担を整理するなど、執行体制及び協働体制の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○競技スポーツの推進
主な取組	国民体育大会等派遣事業			
対応する主な課題	②沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
都道府県対抗で実施する国民体育大会の本大会、冬季大会に選手・監督を派遣する。また、国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣する。		300人				370人
		派遣人数				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課		【098-866-2708】		国民体育大会等への選手派遣	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 国民体育大会等派遣事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：九州ブロック大会では、31人を派遣し、1競技1種別で代表権を獲得した。国体冬季大会に17人派遣した。	
県単等	委託	130,378	130,117	148,056	147,126	15,333	157,148	県単等	OR3年度：国体本大会の成績の向上を図るため、九州ブロック大会の対策を早期に行い、30位台を目指すことに努める。	

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会等派遣事業				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	315	318	302	326	17	300	6.0%	15,333	大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、本国体の予選大会である九州ブロック大会(夏季・秋季)が中止、本国体が延期、本国体冬季大会が一部中止(スキー競技)となった。九州ブロック大会についてはアイスホッケー競技(成年男子・少年男子)31人を派遣し、成年男子が代表権を獲得し、本国体へ17人を派遣した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況が「大幅遅れ」となっているのは、活動指標を本国体への派遣選手数としているが、今年度はコロナ禍のため、本国体が開催されず、選手を派遣することができなかったことによるものである。 アイスホッケー競技については、7年連続で成年男子が代表権を獲得している。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・少年種別については、「指導者対策事業」の活用や保健体育課と連携した高校生の競技力向上、成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施する。特に、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合については、本国体等の結果をもとに支援団体を絞りこみ、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで本国体への選手派遣人数の増加につなげていく。						・少年種別については、中体連と高体連と連携を密にし、ジュニア強化対策事業に取り組んだ。また、県教育庁保健体育課の取組である高校生の競技力向上対策事業と連携を図り取組を強化した。  ・成年種別については、「国民体育大会選手強化」のトップコーチの招聘事業や県外チーム強化試合において支援団体を絞り込み強化に取り組んだ。また、「県内大学支援」も継続実施し、女子球技(バスケットボール)とセリング競技を支援し、団体競技と女子種別の競技力向上を図った。  ・「指導者対策事業」で毎年開催している「沖縄県体育・スポーツ実践研究大会」は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかった。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、団体競技と女子種別の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないなどが考えられる。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別、成年種別とも、団体競技の派遣数が少ないことから「国民体育大会選手強化」や「指導者対策事業」、「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援制度」を有効活用し、派遣人数増となるよう、県スポーツ協会、各競技団体と連携を図り強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化を取組むことで国民体育大会への選手派遣人数の増加が可能となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・少年種別については、「指導者対策事業」の活用や保健体育課と連携した高校生の競技力向上、成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施する。特に、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合については、県スポーツ協会と連携し支援団体を絞り、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで本国体への選手派遣人数の増加につなげていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○競技スポーツの推進
主な取組	沖縄県体育協会活動費補助			
対応する主な課題	②沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県スポーツ協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。		9600人 県民体育大会 参加人数				
		協会運営補助				
実施主体	県、関係団体		県民体育大会の開催			
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】		スポーツ少年団の育成			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	81,063	96,344	89,512	100,895	88,945	86,491	県単等	OR2年度： 競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。 OR3年度： 競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	県民体育大会参加人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9,484人	10,117人	9,675人	9,088人	383	9,600人	4.0%	88,945	やや遅れ	<p>沖縄県スポーツ協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。</p>
活動指標名	スポーツ少年団の育成				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県スポーツ協会の運営が円滑に行えるように支援を行った。県民体育大会は先行開催の水泳競技以外中止となったため、参加人数は383人であった。</p> <p>スポーツ少年団の育成に関しては、沖縄県スポーツ協会が作成した新型コロナウイルス感染症に係る大会実施ガイドラインに沿って対策実施し、競技別交流大会(5競技)を実施した。</p>
	12,704人	12,815人	12,693人	12,789人	10447人	—	100.0%			
活動指標名	スポーツ少年団の育成				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、競技力向上対策事業において国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。</p>						<p>・県民体育大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行開催の水泳競技以外が中止となった。</p> <p>・スポーツ少年団の育成についても、同感染症の影響により、各種大会が中止となり、指導者や団員の登録数が減少している。</p> <p>・競技力向上対策については、コロナ禍の中、各競技団体で実施方法や時期を工夫し、「企画提案型競技力向上対策事業」等を実施し、令和3年度の国民体育大会へ向け選手強化に取り組んだ。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上を図り、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を推進する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県スポーツ協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連等について、各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする必要がある。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団に関しても参加を促すために市町村と十分連携を図るとともに、グループをまとめて団員の模範となって活動するリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県スポーツ協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、競技力向上対策事業において国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○競技スポーツの推進
主な取組	競技力向上対策事業費			
対応する主な課題	②沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業。		国民体育大会選手強化				
		トップレベル選手育成				
		指導者育成				
		ジュニア強化対策				
		駅伝競技強化				
		スポーツ・医科学サポート				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 競技力向上対策事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	
県単等	補助	51,785	53,433	56,288	64,047	58,979	49,783	県単等	OR3年度：各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行う。	



様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会選手強化				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	833名	958名	935名	898	883	—	100.0%	58,979	順調	<p>スポーツ医・科学を活用したサポータープログラム(7団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(5団体)、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取組を展開する企画提案型競技力向上対策事業(13団体)等の各種事業を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国民体育大会選手強化については、各競技団体の実態を把握しながら、より効果的な競技力向上対策となるように事業検証を行っており、選手の競技力アップにつながっている。トップレベルの選手育成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、選手の活動が制限されたため1名であった。指導者育成についても、同感染症の影響により、研修会参加者を絞り込み、規模縮小開催で実施したため78名となっている。</p>
活動指標名	トップレベルの選手育成				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24名	21名	26名	24名	1	—				
活動指標名	指導者育成				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	117名	124名	260名	196	78	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・少年種別については、継続的な強化支援について、中体連や高体連、県教育庁保健体育課と連携を図り取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合において、本国体の結果をもとに支援団体を絞り込み、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組ことで、競技団体の競技力向上を支援する。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響の影響により、本国体の予選大会である九州ブロック大会(夏季・秋季)が中止、本国体が延期、本国体冬季大会が一部中止(スキー競技)となった。アイスホッケー競技成年男子は7年連続で代表権を獲得し、本国体へ参加している。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・離島県であるため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかる。
- ・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・成年種別においては、他県に在籍する本県出身有望選手に対し「ふるさと選手制度」を活用し、九州ブロック大会や本国体への出場依頼を行っているが、所属先(大学・企業等)の了承が得られず、本県代表として大会参加ができない状況がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、引き続き「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、県スポーツ協会、各競技団体との連携を図って強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化に取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・少年種別については、継続的な強化支援について、中体連や高体連、県教育庁保健体育課と連携を図り取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合において、本国体の結果をもとに支援団体を絞り込み、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで、競技団体の競技力向上を支援する。



様式1(主な取組)

活動指標名	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23名	24名	19名	18名	—	—	0.0%	0	大幅遅れ	既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図る。
活動指標名	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			進捗状況が「大幅遅れ」となっているのは、指標をオリ・パラ選手育成数（国内外の大会・合宿への選手派遣に対する支援）としているところ、新型コロナウイルス感染症の影響で国内外の移動が制限されたこと等に伴い、世界レベルの大会やNF（中央競技団体）の国内外の練習や合宿等の中止・延期が相次いだため、県出身トップアスリートの活動が制限されたことによる。次年度に向け、ワールドクラス育成選手の選定調査を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく。</p>						<p>・既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界で活躍する県出身トップアスリートのスポーツ活動を支援していく予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界レベルの大会やNF（中央競技団体）の国内外の練習や合宿等の中止・延期が相次いだため、支援該当選手の活動が制限された。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や競技力向上対策委員会での十分な検討が必要である。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止やNF(中競技団体)の国内外の練習や合宿等の中止・延期が相次いだため、県出身トップアスリートのスポーツ活動が制限された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく。



様式1(主な取組)

活動指標名	歓迎支援件数（沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する地域特産品の贈呈等）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	47件	41件	44件	36件	32件	45件	71.1%	3,374	やや遅れ	<p>沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。</p>				
活動指標名					R2年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					R2年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度の取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎式における支援内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地で実施されたキャンプチーム歓迎セレモニーに係る取組の成果や課題点を集約し、受入市町村、関係団体等が参加する連絡協議会において情報共有を図った。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>											令和2年度の取組改善案	反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎式における支援内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地で実施されたキャンプチーム歓迎セレモニーに係る取組の成果や課題点を集約し、受入市町村、関係団体等が参加する連絡協議会において情報共有を図った。</li> </ul>
令和2年度の取組改善案	反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎式における支援内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地で実施されたキャンプチーム歓迎セレモニーに係る取組の成果や課題点を集約し、受入市町村、関係団体等が参加する連絡協議会において情報共有を図った。</li> </ul>													



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・各市町村が主体となって実施している歓迎セレモニーについて、同じカテゴリーのスポーツチームに対しても、自治体間によって歓迎ムードの創出に違いが生じている。

##### ○外部環境の変化

・歓迎セレモニーについて、各市町村にて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮しながら実施を要する状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・受入市町村のスポーツコンベンションに対する歓迎支援の成果や新型コロナウイルス感染症拡大防止等課題を共有化し、支援内容等について検討する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎セレモニーにおける支援内容や新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮したセレモニー内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	② スポーツコンベンションの推進
			施策の小項目名	○スポーツコンベンションの推進
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業			
対応する主な課題	③県民のスポーツに触れる機会（観る、参加する）の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
マラソン大会、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会（観る、参加する）の創出を図る。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】				
		スポーツ観光のプロモーション				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	135,474	91,615	67,628	64,417	54,682	54,780	一括交付金(ソフト)	OR2年度： コロナ禍における誘客促進として、メディア、webを活用したプロモーションを積極的に実施するとともに、プロチームを活用した誘客等も実施した。 OR3年度： メディア、スポーツチーム、イベント等を活用したプロモーションを引き続き実施する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度： OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツ観光のプロモーション				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				プロモーションの実施	プロモーションの実施		100.0%	54,682	順調	<p>沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、web、メディア、スポーツチームを活用した誘客プロモーションを行うとともに、サイクリングイベントにおけるブース出展等を実施した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナ禍においてもマラソン・サイクリング・ゴルフの重点種目に特化した沖縄のスポーツ環境のPRや琉球コラソン、琉球ゴールデンキングスを活用したホーム戦への誘客PR等、45件のプロモーションを実施し、スポーツ観光の促進を図った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・FC琉球や琉球アスティーダなど、盛り上がりを見せている県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを機を逸することなく効果的に実施する。</p>						<p>・琉球コラソン、琉球ゴールデンキングスを活用したプロモーションを実施するとともに、沖縄アリーナの供用開始に合わせた沖縄への誘客PRを実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・世界に開かれたスポーツアイランド沖縄の形成に向け、沖縄へのスポーツ旅の誘客を増加・定着させるためには、地の利だけではない、沖縄の優位性・独自性を活かしたPRが必要である。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大による、マラソン大会、サイクリングイベント等のスポーツイベントの延期によりスポーツを目的とした入域観光客にも影響が生じている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・安全・安心な島のPRとともに、沖縄においてコロナ禍でも楽しめるスポーツの魅力を発信する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・スポーツイベントだけでなく、沖縄において少人数でも楽しめるランニング、サイクリング、スポーツアクティビティの魅力を発信するとともに、関連施設、受入体制の安全面も併せてPRする必要がある。



様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツツーリズムモデル事業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6件	6件	4件	5件	15件	4件	100.0%	85,399	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け6件の補助対象事業者に対し、補助を行った。 また、コロナの影響により、国際スポーツ大会を断念し、オンライン等スポーツイベント等開催支援と感染症対策支援を今年度限りで支援した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る6事業となったため順調とした。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。</li> <li>スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザーによる面談及びメール等での支援を定期的に行った。</li> <li>スポーツイベント情報が集まるwebサイトやプレスリリース会社を活用し、イベント情報の発信を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成24年度から令和元年度に支援したイベントのうち、翌年自走化したイベントは34.8%である。
- ・創出したスポーツイベントの定着・自走化を図るためには、安定的な収入や執行体制が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・国際情勢や感染症等に起因する旅行控えやスポーツイベントの延期・中止等により、入域観光客数に影響が出ている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、イベントに精通したアドバイザーによる事業者支援を行う必要がある。
- ・国際情勢や感染症等に起因する入域観光客数やイベント等の参加者数の減に関し、対応する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。
- ・スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	② スポーツコンベンションの推進
			施策の小項目名	○スポーツコンベンションの推進
主な取組	スポーツコミッション沖縄体制整備事業			
対応する主な課題	④沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持った「スポーツコミッション沖縄」を強化するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会後も見据え、国内外へ沖縄県の充実したスポーツ環境の発信や事前合宿の誘致を更に図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
スポーツを目的とした来訪者の利便性向上のため、各種スポーツ合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口としてスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
		ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援				
実施主体	県、市町村、関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					
		国内外代表チーム、社会人、学生等のスポーツ合宿誘致				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
スポーツコミッション沖縄体制整備事業										
一括交付金(ソフト)	補助	35,286	42,453	37,410	41,372	28,050	30,000	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄県体育協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施。 OR3年度： 沖縄県体育協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	ワンストップ窓口への相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	197件	238件	179件	184件	93件	—	50.5%	28,050	やや遅れ	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。
活動指標名	国内外代表チームの合宿件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	28件	27件	28件	28件	20件		71.4%		<p>コロナ禍のため問い合わせ件数は大幅に減少したが、WEBサイトにおける県内スポーツ施設の情報掲載、SNS等を活用した情報発信により、本県のスポーツ環境のPRを図ることができた。</p> <p>令和2年度における国内外代表チームによる県内合宿件数は20件となり、コロナ禍のため前半減少したが、後半は海外渡航リスクを考慮した新規競技の国内代表チーム合宿も行われた。</p>	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツキャンプの実施にあたり、特に遵守すべきルールやマナーをまとめた「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」を作成する。</li> <li>・海外のスポーツ団体が県内でスポーツキャンプを実施する場合、そのほとんどが県内の旅行代理店を仲介して行われることから、旅行代理店を訪問してその内容を説明するとともに、旅行代理店を通じてスポーツキャンプ実施者への周知を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」は令和元年度に内容を確定し、令和2年度に製本、海外のスポーツ団体へ配布予定であったが、コロナ禍のため海外からの合宿受入ができなくなったことから、配布することができなかった。</li> <li>・同様に海外からの合宿受入を目的とした県内の旅行代理店との調整も実施できなかったが、県内市町村との調整に注力し、県内市町村のスポーツコミッション機能強化を図るとともに、公共スポーツ施設設備改善アドバイザー派遣に取り組んだ他、コロナ対策としてキャンプ受入市町村へ消毒液等の提供を行った。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・スポーツキャンプの受入にあたり、施設や競技団体等の関係者へコロナ対策の徹底等、合宿環境整備を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により県を跨いだ移動の自粛や、入国制限及び入国後の隔離期間の設定等が設けられ、海外からの合宿誘致が難しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ後の合宿需要を促進させるため、開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックやSNS、パンフレット等を活用し国内外へ沖縄でのスポーツ合宿等をPRすることが必要である。

・例年、海外での強化合宿を行ってきた国内代表チームや国内トップチームの国内での合宿需要が高まっており、沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

・ラグビートップリーグの開催時期変更に伴い、開幕直前の合宿が夏場から秋口へ移動したことにより、避暑地ではなく温暖な合宿地が求められ始めている、他県(九州)に定着する前により温暖な沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・東京オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺において、沖縄のスポーツ環境等のPRツールを活用したPR活動を行う。

・公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	② スポーツコンベンションの推進
			施策の小項目名	○スポーツコンベンションの推進
主な取組	日本代表強化合宿拠点事業			
対応する主な課題	③県民のスポーツに触れる機会（観る、参加する）の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中央競技団体とつながりの深い県内競技団体を通して、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた、国内ナショナルチームの強化合宿等を招致し、沖縄県をオリンピック・パラリンピック競技の強化拠点の地として誘客活動をおこなう。		誘致件数3件				
		日本代表合宿等誘致				
実施主体	県、関係団体	招聘件数3件				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】	コーチ招聘				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	日本代表強化合宿拠点事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：平成29年度で事業終了
県単等	委託	14,169	13,211	—	—	—	—		OR3年度：-

  

予算事業名	スポーツコミッション沖縄体制整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：沖縄県体育協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施
一括交付金(ソフト)	補助	35,286	42,453	37,410	41,372	28,050	30,000	一括交付金(ソフト)	OR3年度：沖縄県体育協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施

様式1(主な取組)

活動指標名	ワンストップ窓口への相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	197件	238件	179件	184件	93件	—	50.5%	28,050	やや遅れ	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。
活動指標名	国内外代表チームの合宿件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	28件	27件	28件	28件	20件		71.4%		<p>コロナ禍のため問い合わせ件数は大幅に減少したが、WEBサイトにおける県内スポーツ施設の情報掲載、SNS等を活用した情報発信により、本県のスポーツ環境のPRを図ることができた。</p> <p>令和2年度における国内外代表チームによる県内合宿件数は20件となり、コロナ禍のため前半減少したが、後半は海外渡航リスクを考慮した新規競技の国内代表チーム合宿も行われた。</p>	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツキャンプの実施にあたり、特に遵守すべきルールやマナーをまとめた「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」を作成する。</li> <li>・海外のスポーツ団体が県内でスポーツキャンプを実施する場合、そのほとんどが県内の旅行代理店を仲介して行われることから、旅行代理店を訪問してその内容を説明するとともに、旅行代理店を通じてスポーツキャンプ実施者への周知を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」は令和元年度に内容を確定し、令和2年度に製本、海外のスポーツ団体へ配布予定であったが、コロナ禍のため海外からの合宿受入ができなくなったことから、配布することができなかった。</li> <li>・同様に海外からの合宿受入を目的とした県内の旅行代理店との調整も実施できなかったが、県内市町村との調整に注力し、県内市町村のスポーツコミッション機能強化を図るとともに、公共スポーツ施設設備改善アドバイザー派遣に取り組んだ他、コロナ対策としてキャンプ受入市町村へ消毒液等の提供を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・スポーツキャンプの受入にあたり、施設や競技団体等の関係者へコロナ対策の徹底等、合宿環境整備を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により県を跨いだ移動の自粛や、入国制限及び入国後の隔離期間の設定等が設けられ、海外からの合宿誘致が難しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ後の合宿需要を促進させるため、開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックやSNS、パンフレット等を活用し国内外へ沖縄でのスポーツ合宿等をPRすることが必要である。

・例年、海外での強化合宿を行ってきた国内代表チームや国内トップチームの国内での合宿需要が高まっており、沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

・ラグビートップリーグの開催時期変更に伴い、開幕直前の合宿が夏場から秋口へ移動したことにより、避暑地ではなく温暖な合宿地が求められ始めている、他県(九州)に定着する前により温暖な沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・東京オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺において、沖縄のスポーツ環境等のPRツールを活用したPR活動を行う。

・公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H28年度 H29年度 H30年度 R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
聖火リレーの準備・実施								39,100	順調	活動概要 聖火リレーに向けた機運醸成を行うとともに、令和3年度に延期となった聖火リレーの実施計画、警備計画等を策定した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 延期となった聖火リレーについては、東京2020組織委員会が定めるガイドラインに従って、令和3年度の実施に向けた準備を進めている。
実績値					実施計画の策定	—	100.0%			
— — — ルート、セレモニー及びランナーの決定										
活動指標名					R2年度					
H28年度 H29年度 H30年度 R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
活動指標名					R2年度					
H28年度 H29年度 H30年度 R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・新型コロナウイルス感染拡大を防ぎ、安全かつ確実な聖火リレーを実施するため、東京2020組織委員会、市町村、警察、消防及び道路管理者等と連携していく。						・東京2020組織委員会が定めた「新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に従い、安全かつ確実な聖火リレー実施のため、市町村、警察等と連携して実施に向けた準備を進めている。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・円滑な聖火リレーの実施に向け、引き続き市町村、警察、消防及び道路管理者等と密な連携が必要となる。

##### ○外部環境の変化

・聖火リレー実施時点における新型コロナウイルス感染症の感染状況が推測できない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・聖火リレー実施において、感染症拡大を防ぐため、県民等に向けた事前周知やセレモニーにおける入場者の制限等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染拡大を防ぎ、安全かつ確実な聖火リレーを実施するため、東京2020組織委員会、市町村、警察、消防及び委託事業者等と連携して感染症対策、沿道密集の回避などの事前周知の徹底、当日の万全な体制の構築を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	③ スポーツ・レクリエーション環境の整備
			施策の小項目名	○社会体育施設の整備
主な取組	社会体育施設管理運営費			
対応する主な課題	⑤生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民が心身共に健康でいきいきとした生活を送ることができるような生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図るために、奥武山総合運動場の適切な整備・充実及び管理・運営を行う。		22万人 県立武道館の利用者数				23万人
		45万人 その他施設の利用者数				54万人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】	県立武道館等の管理			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
社会体育施設管理運営費									
県単等	委託	187,000	187,000	187,000	193,652	192,500	182,200	県単等	OR2年度： 奥武山総合運動場（公の施設）の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を効率的かつ効果的に行った。 OR3年度： 奥武山総合運動場（公の施設）の管理運営を引き続き指定管理者へ行わせることにより、県民へのサービス向上を図りつつ施設の適正な管理運営を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	県立武道館利用者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24万人	23万人	26万人	23万人	6万人	22万人	27.3%	192,500	大幅遅れ	奥武山総合運動場（公の施設）の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を効率的かつ効果的に行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  新型コロナウイルスの影響により、武道館利用者において計画値22万人に対し実績値6万人、その他施設の利用者数において計画値45万人に対し実績値10万人となった。 一方で、利便性向上の取組として、武道館照明のLED化や水泳プールの備品更新を行い、快適で安全な施設提供が図られている。  ※実績値未確定（4月末頃確定予定）
活動指標名	その他施設の利用者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50万人	40万人	38万人	36万人	11万人	45万人	22.2%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分にを行い、利用者の利便性向上を図っていく。</li> <li>利用者の安全が確保できるよう、施設の計画的な整備を行うとともに、危機管理マニュアルの習得の徹底や危機管理マニュアルに基づく防災訓練等の効果的な実施を図っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分にを行い、利用者の利便向上を図った。</li> <li>利用者の安全を確保するため、危機管理マニュアルに基づき、消防訓練を年度内に2回実施するとともに、武道館照明LED化等の施設整備を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・利用者の安全確保を図るため、施設の老朽化等の状況をチェックし、施設の計画的な改修を図るとともに、定期的に防災訓練を実施する必要がある。
- ・多様な利用状況に対応するため(合宿やプロ野球キャンプ、大会開催等)、指定管理者や関係団体等との連携を密に図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・台風等の自然災害や事件・事故等に対する利用者の安全確保が図られるよう、危機管理体制を十分に整える必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大予防のため、施設利用の制限を余儀なくされた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍における社会体育施設の運営について指定管理者等との密な調整を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便性向上を図っていく。
- ・コロナ禍においても適切に管理運営ができるよう、感染拡大防止対策、感染状況の把握、施設の利用制限の実施について細かな情報共有を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	県立武道館等の改修・整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—		100.0%	21,428	順調	社会体育施設の機能維持の為、施設の整備・改修が計画的に実施できるよう施設管理者や利用者の意見も踏まえた整備計画を作成するとともに、武道館照明LED化や競泳コンピュータシステム更新、自転車競技場の管理委託等を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  施設の整備・改修が計画的に実施できるよう利用状況、劣化状況等を踏まえた整備計画を作成するとともに、施設管理者において施設整備や施設使用に係る安全面等の対策を実施し、環境の充実を図ることができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・施設の新設や改修等は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、引き続き県体育協会や各競技団体等の意見交換等を行うとともに、施設ごとの劣化状況を踏まえた中長期的な整備計画を策定し、これに基づき計画的・効率的に整備を行っていく。						・利用状況、施設ごとの劣化状況を踏まえた中長期的な整備計画を策定した作成した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 県立武道館等の施設は、劣化状況等を把握し、計画的な整備計画を策定した今後は当該計画を踏め計画的・効率的に整備することが求められている。

##### ○外部環境の変化

・ 県民の健康・長寿志向の高まりや、障害者スポーツの取組促進などによる利用者層の変化を見据えながら、子ども、女性、高齢者、障害者を含む全ての地域住民が楽しく安全にスポーツに親しめるよう施設・設備の充実に努める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 中長期的な整備計画に沿って、計画的・効率的に整備するとともに、利用状況、県民ニーズを踏まえるとともに、市町村、民間の施設の役割分担のもと施設のあり方を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 所管する自転車競技場、糸満球技場等について、中長期的な視点で市町村、民間の施設との役割分担等を踏まえ、関係機関等と協議し、今後のあり方等を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	③ スポーツ・レクリエーション環境の整備
			施策の小項目名	○社会体育施設の整備
主な取組	ボート管理運営費			
対応する主な課題	⑤生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ボート競技の競技力向上を図るため、購入したボート等の備品及び漕艇庫の適正な管理を行う。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】				
		漕艇庫・ボート等の管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		ボート管理運営費							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	582	560	560	534	435	585	県単等	OR2年度： ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫の維持管理や備品の保管を行い、安全で快適な環境整備を行った。 OR3年度： ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫の維持管理、備品の保管に係る調整等を行い、安全で快適な環境を整える。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	漕艇庫・ボート等の管理				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	435	順調	ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫（電気設備、水道、浄化槽）の維持管理や備品（ボート、櫂（オール）等）の保管を行い、安全で快適な環境整備を行った。		
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
									漕艇庫、ボート等の維持管理を行い、安全で快適な環境を整え競技力向上に向けた取り組みを行うことができた。			
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるよう取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的に施設・備品が活用できるよう、不具合等の早期発見・修復、定期点検等を行った。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・老朽化などにより、大規模改修を行うことになれば、多額の経費が必要になる。

##### ○外部環境の変化

・台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い早期修繕を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定期的な点検を行うとともに、不具合箇所の早期発見・修復を行い、大規模改修等にならないよう管理を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

・定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるよう取り組む。





様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要												
整備に向けた調査の実施					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B															
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	9,600	順調	令和2年度は、財源の検討、都市計画法等の法規制への対応協議、複合機能を含むエリア全体の開発可能性等の検討を実施した。												
	基本計画 策定 課題整理	基本計画 策定 課題整理	複合機能 の導入可 能性検討	財源・事 業方式等 の検討	調査実施	-	100.0%															
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
H28年度					H29年度									H30年度					R元年度			
実績値																						
	活動指標名					R2年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	財源の検討、都市計画法等の法規制への対応協議、複合機能を含むエリア全体の開発可能性等の検討等を実施した。 検討に当たっては、県民アンケート、民間サウンディング等を行い有識者による検討を行い一定の整備条件、コンセプト等の方向性を提言書として取りまとめた。									
H28年度					H29年度									H30年度					R元年度			
実績値																						

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の調査内容を踏まえ、事業方式、財源、スケジュール等について、庁内検討を実施する。</li> <li>整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業方式については、過年度検討を踏まえPFI事業として成立するのか、一定の条件を設定した上で、民間事業者へのサウンディング調査を実施している。</li> <li>財源については、内閣府等への事業説明などを実施した。</li> <li>都市計画法等の規制への対応については、県都市公園課、那覇市と協議を実施した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ サウンディング調査において、民間事業者の参入意向を把握したところ、現在の整備条件では、県への財政貢献に多くを求めることは難しい状況にある。
- ・ スタジアム整備計画地である奥武山公園は、「都市計画法」や「都市公園法」の制限があり、一定の方向性を協議したが整備に向け法規制への対応を継続して行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ FC琉球は2018シーズンJ3で優勝し、2019シーズンはJ2昇格に加え、J1への参加資格となるライセンスを取得し、県民のサッカーに対する期待が高まっている。
- ・ 平成30年12月18日付けで県サッカー協会を中心としたサッカー関係団体、令和2年10月27日付け県サッカー協会よりJリーグ規格スタジアム整備の早期推進の要請があった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 整備計画地の収益性を向上させれるための条件整理には長期的な検討が必要である。一方、ホームクラブがJ1クラブに昇格するためには、早期のスタジアム整備が求められており、諸条件を整理した上で、整備方針を検討する必要がある。
- ・ スタジアム整備計画地である奥武山公園は、「都市計画法」や「都市公園法」の制限があり、一定の方向性を協議したが整備に向け法規制への対応を継続して行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 基本計画等で算定した概算事業費、需要予測、運営収支等の検証等を行う。
- ・ 整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を行い、今後の取組内容の整理を行う。